■区民と議会をむすぶ情報紙

平成25年第4回定例会・新年合併号
（会期：11月28日～12月9日）

新宿区議会だより

発行：新宿区議会
☎（3209）1111（代表）　〒160-8484　新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス：http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html

No. 262
平成26年（2014年）1月1日発行

今号の主な内容

●各会派・新年のあいさつ …2、3面
●議案の概要と審議結果 ……4面
●平成25年度上半期
政務活動費・議長交際費 ……4面
●区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問
……5～7面
●委員会の活動状況 ……8面
●請願・陳情の審議結果 ……8面

新年のごあいさつ

新宿区議会議長
おぐら　利彦

あけましておめでとうございます。区民の皆様にはお健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年は、記録的な猛暑が続いた上に、集中豪雨や強い台風に見舞われ、甚大な被害が各地で発生しました。また、我が国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災から、早3年が経過しようとしていますが、解決すべき困難な課題が未だに山積しています。区議会としても引き続き被災地の復興を支援してまいります。

一方、うれしいニュースに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定がありました。メイン会場となる国立競技場は新宿区にあり、新宿区が平和都市、国際都市として、一層の発展を遂げられるよう、区議会としても鋭意努力してまいります。

このような中、昨年、区議会においては、本会議の午前10時開会を本格実施するなど議会改革に努めるとともに、「新宿区議会に関するアンケート調査」を実施しました。本年も区民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、引き続き効率的で開かれた議会運営に取り組んでまいります。

年頭にあたり、新宿区の発展と区民の皆様のご多幸を心より祈念申し上げ新年のご挨拶とさせていただきます。

トップニュース

第4回定例会で可決した主な議案

区長提出議案34件と議員提出議案1件の議案を可決

○「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正に伴い、住民票の写しの交付の請求等に係る保護措置の対象者、単身で区営住宅等を使用できる者の範囲に「生活の本拠を共にする交際相手からの暴力の被害者」を追加（平成26年1月3日施行）

○平成25年度一般会計補正予算（第6号）　1億3,311万円
- 区役所本庁舎免震改修工事等に要する経費　1億504万4千円
- 夏目漱石記念施設整備基金への寄附金の積立　924万4千円
- 子ども・子育て支援新制度の実施に伴うシステム修正　1,799万3千円　など

……関連記事　4面

新宿区立甘泉園公園

今定例会で議決した意見書（要旨）

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書

公共工事の「入札不調」の増加は、東日本大震災の復興事業や景気回復に伴う工事の増加による資材高騰、人材不足の影響とみられています。

ダンピング受注（不当な低価格入札）は、現場で働く労働者の処遇を悪化させ、中堅・若年層労働者の離職など、深刻な人材不足に影響を及ぼしています。

震災復興事業の加速化や大規模地震に備えた公共インフラの防災・減災対策は待ったなしです。

円滑な入札の環境整備のため、「地元に精通した施工力のある建設業者が安定的・継続的に施設の維持管理ができるような入札契約方式の導入」、「ダンピング対策」、「人材確保・育成に努める業者への入札時の加点評価」を行うよう、国会及び政府に求めました。

本紙は、新聞（朝日・産経・東京・日本経済・毎日・読売）折り込みで配布しています。そのほか、主な区立施設、区内の駅・スーパーなどに置いています。

新年を迎えて

新宿区民として誇れるまちづくりを目指します

自由民主党新宿区議会議員団

新年あけましておめでとうございます。

景気は緩やかに回復しつつあります。アベノミクスの金融緩和を柱とした「第一の矢」が昨年の4月～6月までをけん引し、財政支出による「第二の矢」が7月～9月を支える形でつながってきています。力強い回復には、賃金の上昇や設備投資の増加に結び付くかがカギとなっています。

このような中にあって、区財政を取り巻く環境は、社会保障関連経費の増大などにより厳しい状況です。更なる行財政改革に取り組み、区民生活を支えるため、真に必要な事業が的確に実施されるよう、しっかりと取り組んでまいります。

皆様の益々のご発展、ご健勝をお祈りし新年のご挨拶といたします。

宮坂　俊文
5期
〒161-0031
西落合1-25-15-301
(3951) 9848

おぐら　利彦
3期
〒160-0004
四谷1-3
(3353) 9000

下村　治生
3期
〒160-0021
歌舞伎町1-23-13
(3200) 7181

副幹事長
吉住　はるお
2期
〒162-0838
細工町1-8
ヴィラK2 302
(3260) 3104

幹事長
ひやま　真一
2期
〒169-0075
高田馬場3-23-1
YSKビル601
(3366) 3575

桑原　羊平
1期
〒160-0023
西新宿8-1-8
(3366) 0071

池田だいすけ
1期
〒169-0074
北新宿4-23-2-302
(6279) 1838

佐原　たけし
3期
〒169-0051
西早稲田1-18-15
ヴェラハイツ
早稲田404
(3207) 5271

深沢としさだ
3期
〒161-0032
中落合1-6-13
ニューハイツ
中落合405
(5983) 3322

堅実な財政運営を基本に区政の課題に全力で取り組んで参ります

新宿区議会公明党

新年、明けましておめでとうございます。

日本経済の最優先課題であるデフレ脱却による景気回復への期待感が高まる一方、区民生活や家計改善への実感はいまだ乏しい状況にあります。

また、本格的な少子高齢化・人口減少社会の到来に向け、安定的な社会保障制度の確保が求められています。

さらに、三度目の冬を迎えた東日本大震災被災地の復興加速化が望まれます。

このような中で決定した東京五輪の開催は、人々の希望となり、新宿に新たな活力を与えるものと確信いたします。

区議会公明党は、将来を見据えた持続可能で堅実な財政運営を基本に、限られた財源を効果的に活用し、区民生活を支えるため本年も全力で取り組んで参ります。

副幹事長
中村しんいち
2期
〒169-0072
大久保2-2-20-502
(3202) 1474

赤羽　つや子
4期
〒161-0032
中落合1-21-3
(3366) 0164

小松　政子
4期
〒162-0824
揚場町2-12-208
(3267) 5113

鈴木　ゆきえ
4期
〒160-0022
新宿1-6-8
(3354) 2730

幹事長
有馬としろう
3期
〒161-0032
中落合2-12-26
グランスイート
中落合101
(3952) 8354

井下田　栄一
1期
〒160-0012
南元町4-17-512
090 (1551) 9230

北島　敏昭
1期
〒169-0074
北新宿1-13-3
(3361) 5315

豊島　あつし
1期
〒162-0041
早稲田鶴巻町537
メゾン三晃302
(3232) 5483

副幹事長
野もとあきとし
2期
〒169-0073
百人町3-22-12-102
(3368) 5035

区民のくらしを守り応援する区政に全力を挙げます

日本共産党新宿区議会議員団

新年あけましておめでとうございます。

東日本大震災と東電福島第一原発事故から間もなく3年。被災者のみなさんが今も避難生活を強いられ、放射能汚染水問題など原発事故も収束とはほど遠い状況で、多くの人が胸を痛めています。

復興は思うように進まず、景気回復の実感もない中、今年4月には消費税8%へ、来年は10%への増税や、医療・介護・子育て支援など社会保障制度の改悪が次々とねらわれ、区民生活に重くのしかかろうとしています。区民に一番身近な区政が、区民生活を守り応援するため様々な施策を展開することがますます重要となります。

日本共産党区議団は今年も、区民のくらしを守り応援する区政に全力を挙げます。

副幹事長・政調会長
川村のりあき
3期
〒161-0031
西落合1-32-18
090 (9330) 9004

副団長
阿部　早苗
4期
〒160-0022
新宿7-16-13
090 (4015) 8151

幹事長
近藤　なつ子
5期
〒162-0052
戸山1-16-16-310
090 (4849) 3227

団長
沢田　あゆみ
5期
〒169-0051
西早稲田2-19-1
共美ビル101
090(3088) 9591

佐藤　佳一
1期
〒169-0074
北新宿1-6-16
朝日クレスパリオ
北新宿602
090(2641) 8431

あざみ　民栄
4期
〒162-0062
市谷加賀町2-6-1
D-302
090(1802) 4520

田中のりひで
6期
〒161-0034
上落合1-1-15-302
080(5483) 5516

雨宮　武彦
6期
〒160-0017
左門町12
ライジングプラザ
5A
090(1544) 5088

◆議　長　おぐら利彦

◆副議長　鈴木ゆきえ

各会派あいさつ

区民の「感動」「希望」「夢」の実現に チームプレーで臨む！

民主・無所属クラブ

副幹事長
平間　しのぶ
2期
〒169-0073
百人町2-5-1-204
(3365) 0103

幹事長
志田　雄一郎
4期
〒160-0007
荒木町8
カインドステージ
四谷三丁目401
(3355) 0546

鈴木　ひろみ
1期
〒162-0041
早稲田鶴巻町521
グリーンステージ
早大通り406
(3209) 1635

久保　広介
1期
〒162-0825
神楽坂6-16
(3260) 0669

昨年のプロ野球は、東北楽天ゴールデンイーグルスが、球団創設後の負けが続いた苦しい時代に耐え、九年目にして初の日本一に輝きました。

この快挙に東日本大震災の被災地の方々は、苦境に陥っても決して諦めない選手達の辛抱強さに、ファンならずとも大いに勇気付けられ、復興への決意を新たにした事と思います。

また、この出来事から「感動」「希望」「夢」を与えられた人は日本中に大勢いらっしゃることでしょう。

まさに政治も国民を勇気付け、「感動」「希望」「夢」を与える大きな役割を担っています。

私たちもその役割が果たせるよう、各人が持ち味を生かし、チームプレーで区政課題に取り組んでまいります。

「区民が主役」を掲げて 今年も頑張ります

区民主権の会

えのき　秀隆
5期
〒161-0032
中落合4-6-11
(5983) 8811

幹事長
根本　二郎
7期
〒160-0022
新宿1-19-6-503
(3353) 8059

のづ　たけし
4期
〒161-0033
下落合3-16-15-701
(3954) 3573

明けましておめでとうございます。

福島第一原発事故による放射能汚染の除去と被災地復興、改善されない暮らし向き、緊張が高まる国際関係など、様々な課題が私たちを取り巻いています。

このような時こそ、冷静に粘り強く、着実に解決する姿勢が求められます。

東京五輪の招致決定を喜びながらも、浮かれることなく、世界平和と被災地復興、暮らしの向上を目指し、皆様と手を携えて歩んでいきます。

私達は、「区民が主役」、「地域からの発信」が大変重要であると認識しています。

最も身近な基礎自治体の議会として、皆様の意見を受け止め、政策を練り上げ、行政を主導して国や中央省庁を動かす決意で前進いたします。

くらしと生命を守る区政実現のため 区民と共に全力で取り組みます

社会新宿区議会議員団

かわの　達男
6期
〒169-0075
高田馬場1-20-10-303
(3208) 8340

公職選挙法により、政治家は年賀状等のあいさつ状を出すことが禁じられています。

また、選挙の有無に関わらず、政治家が選挙区内の人や団体に寄附を行うことは、特定の場合を除いて一切禁止されています。有権者が求めることも禁じられています。冠婚葬祭における贈答なども寄附にあたります。

区民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

一人でも出来る 一人だから出来る 花マルもらえる新宿に

新宿区議会花マルクラブ

なす　雅之
3期
〒162-0851
弁天町87-203
(5261) 8315

平成26年 第1回定例会のお知らせ

★2月19日から3月20日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

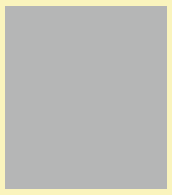
本会議	2月19日(水)	午後2時から（平成26年度区政の基本方針説明）
	2月24日(月)	午前10時から（代表質問等）
	2月25日(火)	午前10時から（代表質問、一般質問、議案の提案説明等）
	3月20日(木)	午後2時から（議案、意見書・決議の採決等）
予算特別委員会	2月26日(水)～3月11日(火)	午前10時から
常任委員会	3月13日(木)・14日(金)	午前10時から
特別委員会	3月17日(月)・18日(火)	午前10時から

★ぜひ傍聴にいらしてください。（区役所5階）

★手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。事前に議会事務局（☎5273－3534）までご連絡ください。

★本会議・予算特別委員会は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継（生中継・録画）を実施しています。ぜひご利用ください。

凡　例



会派役職
氏　名
当選期数
住　所
電話番号

●「新宿区議会ホームページ」のアドレスは、http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html です。

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×）

会派略称　自　民＝自由民主党新宿区議会議員団　公　明＝新宿区議会公明党
共　産＝日本共産党新宿区議会議員団　民無ク＝民主・無所属クラブ
主　権＝区民主権の会　社　会＝社会新宿区議会議員団
花マル＝新宿区議会花マルクラブ

○平成25年第4回定例会　（11月28日～12月9日）

議案名			概要	自民	公明	共産	民無ク	主権	社会	花マル	議決結果
区長提出議案（34件）	予算（3件）	平成25年度新宿区一般会計補正予算（第6号）	補正予算額：1億3,311万円、補正後予算額：1,382億737万円 補正の理由：本庁舎免震改修工事等に要する経費、夏目漱石記念施設整備基金積立金等への寄附金の積立、『（仮称）「漱石山房」記念館』設計事業者の選定に要する経費、子ども・子育て支援新制度の実施に伴うシステムの修正に要する経費、東戸山幼稚園仮設園舎使用期間の延伸に伴う賃借料の増 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成25年度新宿区一般会計補正予算（第7号）	補正予算額：△5億1,937万9千円　補正後予算額：1,376億8,799万1千円 補正の理由：報酬改定及び給与改定等に伴う減 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成25年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	補正予算額：△3,130万7千円　補正後予算額：357億9,872万7千円 補正の理由：給与改定等に伴う減 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決
	条例の改正（10件）	新宿区住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例の一部を改正する条例	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正に伴い、住民票の写しの交付の請求等に係る保護措置の対象者について、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力の被害者に関する規定を加え、引用法律名を改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区道路占用料等徴収に関する条例の一部を改正する条例	「道路法」の改正等に伴い、国の行う国有林野事業に係る占用料の減免規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立公衆便所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	下落合公衆便所を廃止する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正に伴い、区営住宅及び事業住宅を単身で使用することができる者に、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力の被害者を加え、引用法律名を改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	新宿区議会議員の議員報酬の月額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	区長及び副区長の給料の月額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区監査委員の給料等に関する条例の一部を改正する条例	新宿区監査委員の給料の月額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	新宿区教育委員会教育長の給料の月額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告を受け、職員の給与を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告を受け、幼稚園教育職員の給与を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	その他（21件）	特別区道の路線の認定について	起点：四谷二丁目4番7地先　終点：四谷二丁目6番地先	○	○	○	○	○	○	○	可決
		特別区道の路線の認定について	起点：高田馬場三丁目198番1地先　終点：高田馬場三丁目188番地先	○	○	○	○	○	○	○	可決
		公の施設の指定管理者の指定について	四谷区民ホール（内藤町87）、牛込箪笥区民ホール（箪笥町15）、角筈区民ホール（西新宿4-33-7）　…株式会社共立	○	○	○	○	○	○	○	可決
			高田馬場創業支援センター、新宿消費生活センター分館（高田馬場1-32-10）　…有限会社そーほっと	○	○	○	○	○	○	○	可決
			信濃町シニア活動館（信濃町20）　…生活協同組合・東京高齢協	○	○	○	○	○	○	○	可決
			西早稲田地域交流館（西早稲田1-22-2）　…特定非営利活動法人ワーカーズコープ	○	○	○	○	○	○	○	可決
			中落合地域交流館（中落合2-7-24）　…生活協同組合・東京高齢協	○	○	○	○	○	○	○	可決
			北新宿第二地域交流館（北新宿3-20-2）　…社会福祉法人奉優会	○	○	○	○	○	○	○	可決
			早稲田南町地域交流館、早稲田南町児童館（早稲田南町50）　…特定非営利活動法人ワーカーズコープ	○	○	○	○	○	○	○	可決
			本塩町地域交流館、本塩町児童館（本塩町8）　…テンプスタッフ・ウィッシュ株式会社	○	○	○	○	○	○	○	可決
			北山伏地域交流館、北山伏児童館（北山伏町2-17）　…特定非営利活動法人ワーカーズコープ	○	○	○	○	○	○	○	可決
			西新宿児童館（西新宿4-35-28）　…株式会社日本デイケアセンター	○	○	○	○	○	○	○	可決
			四谷図書館（内藤町87）　…紀伊國屋書店・ヴィアックス共同事業体	○	○	○	○	○	○	○	可決
			鶴巻図書館（早稲田鶴巻町521）　…株式会社図書館流通センター	○	○	○	○	○	○	○	可決
			西落合図書館（西落合4-13-17）　…紀伊國屋書店・ヴィアックス・不二興産共同事業体	○	○	○	○	○	○	○	可決
			戸山図書館（戸山2-11-101）　…株式会社図書館流通センター	○	○	○	○	○	○	○	可決
			北新宿図書館（北新宿3-20-2）　…ミライト・リブネット共同事業体	○	○	○	○	○	○	○	可決
			中町図書館（中町25）　…丸善株式会社	○	○	○	○	○	○	○	可決
			角筈図書館（西新宿4-33-7）　…株式会社図書館流通センター	○	○	○	○	○	○	○	可決
			大久保図書館（大久保2-12-7）　…紀伊國屋書店・ヴィアックス共同事業体	○	○	○	○	○	○	○	可決
		旧新宿区立中央図書館等解体工事請負契約	旧中央図書館等の解体工事施行のため、請負契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案		公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書	1面の「意見書（要旨）」をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	可決

平成25年度上半期　政務活動費の各会派収支報告〔平成25年4月～9月分〕

単位（円）

会派名（人数）	収入	支出							支出合計
		調査研究費	研修費	会議費	資料費	広報費	事務費	人件費	
自由民主党新宿区議会議員団（9）	8,100,000	1,023,931	40,000	0	370,942	2,509,807	935,217	2,030,000	6,909,897
新宿区議会公明党（9）	8,100,000	267,520	66,250	0	491,087	3,062,527	697,226	0	4,584,610
日本共産党新宿区議会議員団（8）	7,200,000	122,114	0	68,191	235,340	4,900,755	1,344,436	34,587	6,705,423
民主・無所属クラブ（4）	3,600,000	69,910	0	4,872	840	846,013	182,306	775,600	1,879,541
区民主権の会　※（3）	3,150,000	201,310	0	0	14,650	883,395	94,717	150,000	1,344,072
社会新宿区議会議員団（1）	900,000	56,200	21,600	0	20,280	357,393	344,995	0	800,468
新宿区議会花マルクラブ（1）	900,000	49,710	155,910	0	12,519	294,955	332,793	45,000	890,887
合計　（35）	31,950,000	1,790,695	283,760	73,063	1,145,658	12,854,845	3,931,690	3,035,187	23,114,898

※「区民主権の会」の会派人数は、4月～6月は4人、7月～9月は3人です。
○収入‥‥区が会派に対して交付した金額。月額15万円に会派の人数を乗じた金額です。
○年度末に残額[収入－支出合計]が生じた場合は、区へ返還されます。

● 政務活動費

地方自治法に基づき「新宿区政務活動費の交付に関する条例」を制定し、議員（会派）の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、区が会派に交付しています。

● 政務活動費は、次の使途に用いることはできません。

①政党活動、後援会活動、選挙運動、あるいは個人の利益のために要する経費としての支出　②日当（1日あたりの決まった手当て）としての支出　③寄付金、賛助会費等、公職選挙法に抵触するものへの支出　④交際費に要する経費への支出（結婚式の祝い金、香料、見舞金等）

平成25年度上半期　議長交際費支出状況　〔平成25年4月～9月分〕

● 議長交際費とは

円滑な議会運営を図るため、議長が議会を代表して各種行事や接遇・儀礼など対外的な活動をするために支出する経費です。

● 毎月の執行額については

月ごとの集計額を翌月に区議会ホームページで公表しています。平成22年4月分以降をご覧いただけます。

単位（円）

支出項目／支出先	会費		見舞い		弔慰		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町会	1	10,000	0	0	0	0	1	10,000
地域団体	2	11,000	0	0	0	0	2	11,000
商店会	1	10,000	0	0	0	0	1	10,000
各種関係団体	7	69,000	0	0	0	0	7	69,000
その他	0	0	0	0	2	20,000	2	20,000
合計	11	100,000	0	0	2	20,000	13	120,000

他都市からの視察〔平成25年7月～12月〕

新宿区には、全国の自治体の議会（委員会・会派・議員）が施策調査のため視察に訪れています。

視察日	議会名	調査内容
7月25日	愛知県名古屋市会	病児・病後児保育
7月26日	宮城県仙台市議会	区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例
8月 8日	大阪府豊中市議会	路面下空洞調査
8月20日	愛知県みよし市議会	子ども総合センター
8月22日	大阪府議会	区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例
10月18日	大阪府大阪市会	・区立小・中学校の通学区域、学校選択制度、適正規模及び適正配置の基本方針 ・地域協働学校
10月28日	愛知県名古屋市会	しんじゅく多文化共生プラザ
10月30日	滋賀県大津市議会	子ども園推進検討委員会
11月 6日	千葉県浦安市議会	暮らしの保健室
11月 8日	大阪府議会	区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例
11月15日	愛知県名古屋市会	多目的防災貯水槽
11月18日	埼玉県所沢市議会	区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例
11月21日	徳島県徳島市議会	文化資源を活かした新しい観光施策の推進
12月18日	島根県議会	学校図書館支援センター
12月18日	京都府京都市会	暮らしの保健室

区政のここを問う

客引き行為等防止条例について

民主・無所属クラブ 代表質問

志田 雄一郎

質問 「新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」では、法律や都条例よりも規制対象を拡大し、居酒屋・カラオケ店の客引きや路上スカウト、客待ち・勧誘待ち行為も禁止している。歌舞伎町などを「特定地区」とし、官民一体で指導しているが、未だに客引き等が行われている。客引き等の横行は、街のイメージを損ない、客が遠のくことで売上げや賑わいに大きな影響を及ぼす。①安全に安心して楽しめる街とするため、総力を結集した取組みを。②悪質な客引き行為等を行う業者には、断固たる姿勢で臨むべき。

客引き行為等の撲滅を！

答弁 ①指導員のパトロールや警察官と区職員による指導などにより相当減少している。粘り強く継続的に活動するとともに、経営者にも当事者として積極的に関わってもらう必要がある。区をあげて対応していく。②経営者などへの指導を徹底し、警察とも十分に連携して断固たる姿勢で臨む。

特定健診等の実施率向上を

質問 生活習慣病は増加傾向にあり、主要な死亡要因である。国は、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底を基本的な方向として定めている。①特定健診と特定保健指導の実施率は伸び悩んでいる。実施率向上対策を。②国は、健診・レセプトデータ分析の有用性を示している。きめ細かく適切な予防対策は、介護・医療費の抑制にもつながる。積極的なレセプト分析を。

答弁 ①特定健診は、受診先を医療機関に一元化し、受診勧奨を行った。特定保健指導は、民間事業者のノウハウを活用した食事指導や運動プログラムを導入し、土日・夜間も利用できる体制を整備した。②国の動向や先進自治体の取組みを調査し、データの有効な活用方法を研究していく。

『映像情報』の活用を

区民主権の会 代表質問

のづ たけし

質問 広報戦略として、動画などの映像情報の幅広い収集・発信を。町会のイベントなどの映像発信で地域活動へのサポートを。

答弁 映像情報は、あらゆる世代へ影響力を有効に発揮する。広報番組でイベント等を取り上げるなど、地域活動の後押しやまちの魅力の発信につなげる。

『指定管理者制度』について

質問 指定管理者に対しては、業務の絶え間ない合理化を求めることも指導していくべき。

答弁 年度ごとに事業報告・評価、利用者アンケート等を分析・精査し指導の継続を図る。

地域イベントＰＲに映像情報の活用を

財政について

自由民主党新宿区議会議員団 代表質問

ひやま 真一

質問 ①平成26年度予算の要求額等の特徴的事柄や昨年度との比較、持続可能な財政運営を維持する方策は。②収入における消費増税の影響額は。③区税収入の見通し、収納率向上の手法は。④法人住民税の国税化に対する議論への考え、区財政への影響額や予算編成での取扱いは。

答弁 ①本庁舎の免震改修工事や消費税率の引き上げの影響等から現段階では歳出規模が増額となる見込み。事業の必要性や有効性を検証し、経費削減に努め、持続可能な財政運営を確保する。②26年度の地方消費税交付金は、15億円程度の増収が見込まれ、社会保障財源化することとなる。社会保障制度の地方財源が変動する可能性があるため、区財源の影響を捉えるのは困難だが、的確に捕捉していく。③今年度の区税収入は、当初予算額を10億円程度上回る見込み。26年度は今年度決算見込みを上回るものとして編成。納税催告センターの活用や滞納処分の推進、出張徴収などで収入確保に努める。④特別区長会として、国に要望書を提出し、反対の立場を明確にしている。試算では12億円程度の減収が見込まれる。国の動向等情報収集に努め、都区財政調整の法人住民税の見込み等も踏まえ的確に対応する。

最近の企業や組織の信頼性の揺らぎについて

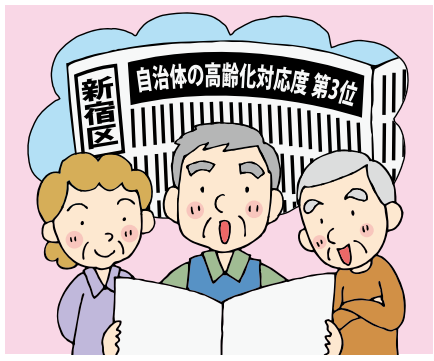
質問 ホテルやデパート等のレストランメニューの表示問題を始め、一部民間企業の信頼性が多方面にわたり揺らいでいる中、組織における透明性が更に求められている。①最近の不作為型の企業不祥事をどう思うか。②反社会的勢力との関わりを持った企業等への対処と取扱いは。③反社会勢力との取引が判明した区指定金融機関であるみずほ銀行からの説明や区の対処経過、今後の方針は。

答弁 ①経営者や従業員のコンプライアンス意識の欠如に加え問題への軽視や先送りする組織風土等の結果だと考える。②新宿区暴力団排除条例により、公共工事、補助金等の交付その他区の事務・事業から排除される。③9月30日に謝罪と業務改善命令の内容等の説明を受け、区は「契約における暴力団等排除対策委員会」を開催し、事実関係の確認と情報収集を行うことにした。その後、金融庁への報告内容と事実関係に相違があることが判明したため、文書で公共的立場の責任を自覚し、信頼回復に全力を尽くすよう求めた。引き続き進捗状況等の報告を求め、金融庁の対応を踏まえ、都や他区とも連携し対応を図る。

自治体の高齢化対応度調査

質問 日本経済新聞社の「自治体の高齢化対応度調査」で新宿区は、アンケートに回答した702自治体の中で第3位だった。①調査結果をどのように受け止め、結果からみる課題認識は。②良いサービスを実現するためには、更なる事業の選択と集中が必要だと思うが所見は。

答弁 ①福祉部門をはじめ全庁が総合的に取組んできた結果が高い評価となった。高齢者が地域社会で広く活躍できるよう支援の輪を広げていきたい。②これまでも財源をより必要性の高い事業に重点的に配分してきた。今後も事業の見直しによる財源の適正配分に努める。



今後とも良いサービスの実現を

持続可能な行財政システムの構築と区有施設の更新需要

質問 160もの区有施設の改修、更新等にかかる将来コストは、行財政運営を維持していく中で制約要因となる確率が高い。区有施設の実情を把握したうえで、あり方などの議論も必要。今後10年、20年間の全体のスキームの見通しを立て、計画的・効率的に対処していくための試算資料の作成が必要では。

答弁 区有施設の現状把握やあり方について課題として認識。他自治体の取組み事例や区有施設の改修、更新等にかかる将来コストの試算手法について研究し施設白書の作成を検討する。

会派略称 自 民＝自由民主党新宿区議会議員団 公 明＝新宿区議会公明党 共 産＝日本共産党新宿区議会議員団 民無ク＝民主・無所属クラブ
主 権＝区民主権の会 社 会＝社会新宿区議会議員団 花マル＝新宿区議会花マルクラブ

行財政改革について

新宿区議会公明党　代表質問

野もとあきとし

質問　区民参加による外部評価委員会では、事業のあり方や必要性が区民視点で検証されている。①41の計画事業と69の経常事業に対する今年度の外部評価への感想は。②外部評価での指摘をどのように事業の見直しに反映させているのか。③区有施設の大規模改修等を控え、減災社会の構築や新たな施設需要に応えるには、行財政改革の視点で現状を把握・検証するための「施設白書」を作成するべき。

答弁　①行政評価の仕組みを日常の業務マネジメントに組み込み、不断の見直しにつなげ、区民視点で分かりやすい行政評価に努めていきたい。②各所管課では、評価結果を踏まえて検証し、改善の方向性が明確なものは直ちに実行計画や予算要求に反映させている。検討を要するものは、総合的に判断し、事業のあり方等の考え方を明らかにしている。③160にも及ぶ区有施設のうち築30年以上が過半数。管理経費や維持修繕・大規模修繕費用等は、財政に大きな影響を与える。他自治体の例やコスト試算手法を研究し、施設白書の作成や施設のあり方の視点を行政評価へ導入することを検討していく。

「若者のつどい」の更なる発展を

質問　11月9日に新宿文化センターで開催された「若者のつどい」は、ゲストに歌手のクリス・ハートさんを迎え、ステージ発表やフロア企画、行政情報コーナーなど盛況だった。継続的な実施により、若い力を更に結集していくことが可能と考える。①集客確保のための事前告知など注力した点と次回配慮すべき点は。②若者の団体・グループが活動を発表できるよう参加型とすることで、イベントの付加価値が高まる。新たにステージ発表などを企画されたことの成果は。③行政との接点が少ない若者世代が行政・地域との関わり、若者同士のつながりを深める場として更に発展させることが望ましい。今後の方向性は。

より魅力的なイベントになるよう工夫を

答弁　①約850名が来場。町会等への掲示板掲出依頼や関係者への声掛けなど周知への工夫、若者が共感するメッセージを発信できるアーティストの招へいに注力した。魅力あるプログラムを検討し、周知を工夫していく。②区内の大学・音楽専門学校等から12組が出演した。歌に取り組む若者の素晴らしさの発信や出演者同士の交流も深めることができた。③行政情報コーナーを活用した若手職員が活躍できるような工夫や地域活動の情報提供など、更なる充実に向け取り組む。

教育施策の更なる推進を

質問　①学習意欲の向上や学習習慣の確立につながる自学自習支援の進捗状況は。②平成19年4月から学校教育法に「特別支援教育の推進」が規定され、全校で支援を充実させることになった。区では「特別支援教育課題検討委員会」で具体的な検討が進められてきた。国の調査では、特別な教育的支援が必要な児童の割合は7.7%だが、区の情緒障害等通級指導学級の利用児童は1.3%。支援を要する児童・生徒が適切な支援を受けられるよう、早急な体制整備を行うべき。

答弁　①インターネット等を利用した調べ学習の仕組みは全校に整備され、活用が広がってきている。主体的な学習習慣を定着させる取組みを推進するための具体策を検討していく。②利用者が増加傾向であるため、現状では受入れが困難であり、地域に偏りがある。四谷・牛込地区への通級指導学級の平成27年度開設を検討している。

(仮称)新宿区立美術愛住館計画の問題を指摘

日本共産党新宿区議会議員団　代表質問

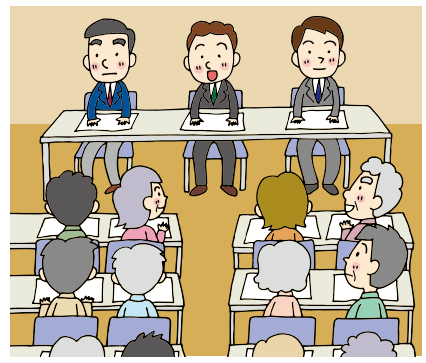
佐藤　佳一

質問　作家の堺屋太一氏所有の4階建て建物の1・2階部分を区立美術館にする計画が示された。不動産・絵画の寄贈時期や指定管理者の選定方法等、区立美術館たりえるのか疑問。①指定管理者には、同氏が代表理事を務める一般財団法人を指定するとしているが、財団に美術館運営の専門家が見当たらない。学芸員はいるのか。②指定管理者を公募せず、専門性や実績がない同財団を指定するのは、従来の基本方針に反している。新聞報道では、運営経費は赤字とのことである。指定管理者として不適格ではないか。③堺屋氏は、議会の反発を『全く知らなかった』と発言しているが、区では伝えていないのか。信頼関係が崩れているのでは。

答弁　①学芸員はいないが、専門家が館長に就任することや、人員体制の具体的な提案を受けている。②区の財政力を踏まえた良質な文化活動ができると考える。「文化芸術振興会議」の答申を受け判断する。③堺屋氏にも議会からの意見を伝えており、課題の共通認識は図られている。

建築紛争予防条例を改正し説明会開催の義務化を

質問　「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」の規定は、建築主がマンション等を建設する際に近隣関係住民への説明会を開催することを義務付けていない。このため、建築主と近隣関係住民の間でトラブルが生じた事例がある。①条例・規則を改正して、建築主に建築確認を申請する前の住民説明会開催を義務付けるべき。②現行制度においても、建築主は住民からの説明会開催の求めに応じなければならないことを建築計画の標識に明記させるなどして周知すべき。③「(仮称)ロイヤルパークス柏木」の建築計画では、建築主が近隣住民への説明と異なる図面を区に提出していた。区がこれに気付かなかったことは、建築行政のあり方にも問題がある。関係課間での資料供覧だけではなく、建築調整課に情報を集中させてチェック体制の強化を。


住民説明会開催の義務付けを

答弁　①条例の規定は、繁華街や低層地域など、地域の特性に応じた説明方法を近隣関係住民が選択できるようにしている。②落合・北新宿・戸塚地域にも早急に認可保育園の設置を。

答弁　①平成24年の出生数増加と夫婦共働きの傾向の強まりから、入園申込み者数は増加すると見込んでいる。待機児童解消緊急対策で受け入れ枠が拡大する予定だが、予断を許さない状況と考える。②東京スマート保育を活用した保育ルームを落合第一特出及び戸塚特出地域で整備した。ニーズ調査の結果や入園申込み状況を勘案しながら的確に判断していく。

区役所本庁舎の免震改修工事は利用者に十分な配慮を

社会新宿区議会議員団　代表質問

かわの　達男

質問　平成26年5月から、約32億円かけた庁舎の改修工事が始まる。①地下階中心の工事だが、利用者にも不便をかける。首都直下地震対策の面でも工期短縮・早期の工事完了に努めるべき。②エレベータの運行効率の改善を。③警備室と宿直室は、第一分庁舎地下2階に仮移転する。アクセスには、安全性と利便性の両立に配慮を。④利用者に工事内容・進捗状況を明示する工夫を。十分な説明が行われるよう検討していく。②建築計画の標識看板への明記を含め、より周知を徹底する方法を検討する。③都市計画部内での情報共有と建築調整課への情報の集中化を図り、チェック機能を強化する。

待機児童解消への更なる対策を

質問　増え続ける保育ニーズに的確に応え待機児童を発生させないことは、時代の要請である。待機児童解消緊急対策の対象地域以外でも待機児童数増加が懸念されている。①平成26年4月までの保育園入園申込み者数の予測と待機児童数の見通しは。②落合・北新宿・戸塚地域にも早急に認可保育園の設置を。

答弁　①平成24年の出生数増加と夫婦共働きの傾向の強まりから、入園申込み者数は増加すると見込んでいる。待機児童解消緊急対策で受け入れ枠が拡大する予定だが、予断を許さない状況と考える。②東京スマート保育を活用した保育ルームを落合第一特出及び戸塚特出地域で整備した。ニーズ調査の結果や入園申込み状況を勘案しながら的確に判断していく。

免震改修工事の早期完了を！

中山区長は次期区長選に立候補すべき

新宿区議会花マルクラブ 代表質問

なす 雅之

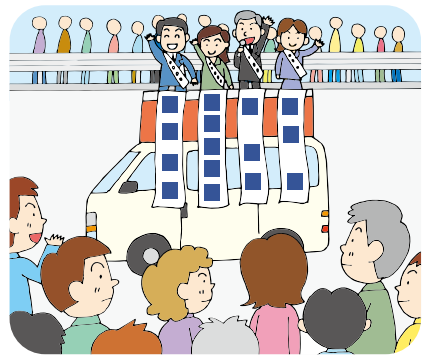
質問 中山区長は良い区長だと思う。根本区議や、共産党の沢田区議など良い立候補者が次期区長選に出ると、区民の関心が高まり、区政への閉塞感から脱却する。区長の4期目の決意は。

答弁 「『新宿力』で創造するやすらぎとにぎわいのまち」をめざすまちの姿とした基本構想実現のため、「第二次実行計画」の着実な実行に全力で傾注する。

落合第四小学校に学童クラブを

質問 「新宿せいが学童クラブ」の待機児童解消のために、「落合第四小学校内学童クラブ」を開設すべき。

答弁 落四小内の放課後子どもひろばに学童クラブの機能を持たせるよう対応を進めている。


区政への関心を高めて閉塞感から脱却を

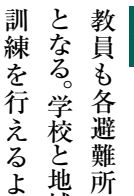
一般質問

民無ク 平間しのぶ

新宿区自治基本条例について

質問 自治基本条例は、区民・議会・行政三者の総意で制定した区の最高規範。①条例の理念を区政にどう反映したのか。②町会・自治会と条例が規定する地域自治組織との関係は。

答弁 ①積極的な情報発信、審議会等区民委員の公募、パブリック・コメント等で区民参加を推進。②町会・自治会は、地域事業推進のパートナー。地域自治組織での中心的役割を期待。



主権 根本二郎

防災力向上に向けて

質問 ①震災を想定すると現在の区役所の場所は不適当。移転先検討を。②消防団は、消火・救護活動の重要な担い手。若い団員が増えるよう募集を。③多くの自治体と災害時相互援助を。

答弁 ①地震ハザードマップでは、歌舞伎町周辺の危険度は低く適当と考える。②募集広報を積極的に展開。③全国22の市区と協定を締結。日頃からの交流で効果的な相互支援につなげる。

公明 北島敏昭

各地域の防災訓練の充実を

質問 平日の日中は、中学生や教員も各避難所の重要な担い手となる。学校と地域が一体となった訓練を行えるよう、教育課程に防災訓練を位置付けるべき。

答弁 来年度、一部の中学校で教育課程に防災訓練を位置付け、避難所運営管理協議会の訓練に生徒が参加することを検討している。モデル実施を踏まえ、地域と調整しながら、他校にも拡大していく必要があると考える。

共産 田中のりひで

空き家等の適正管理と利用促進

質問 条例の制定で、空き家やごみ屋敷問題解決への期待が高まっている。①条例の周知や町会役員会に出向いて説明を。②問題がある空き家の撤去と利用促進のため、解体費用の補助や固定資産税軽減等の経済的援助を国・都に要請すべき。

答弁 ①リーフレット配布等様々な方法で周知。②本来は所有者の責任でなすべきと考えるが国の動向を注視して検討する。

主権 えのき秀隆

雨水流出抑制による水害対策

質問 ①道路透水性舗装や公園等公共施設の貯留・浸透設備設置等が進められている。民間施設の指導対象面積の更なる引下げが必要では。②家庭への簡易雨水貯留槽設置助成の内容は。

答弁 ①29年度に目標が達成される見込みであり、建築主の負担が大きくなることなどから、更なる引下げは考えていない。②22年度から100ℓ以上の設置に2万円助成する制度を創設した。

自民 池田だいすけ

子ども・子育て支援新制度

質問 ①事業計画の策定や点検、評価等を行う「子ども・子育て会議」の役割を、既存の新宿区次世代育成協議会とした理由は。②新制度の公平な受益者負担等の抜本的問題の検討は。

答弁 ①新制度が対象とする世代よりも幅広く対応でき、委員の規定をすべて網羅している。②国で公定価格を検討しているが、都市部の実態に見合った要望と適正な保育料設定を検討する。

公明 中村しんいち

「公営住宅サミット」の実現を

質問 ①高齢化が進む公営住宅には、若年世帯を混在させるなど、※ソーシャルミックスによるコミュニティの活性化促進が重要。都へ要望を。②公営住宅の代表者が集い、情報交換などを行うことで地域課題の解決につながる。開催に向けた後押しを。

答弁 ①ソーシャルミックスに配慮した募集を行うよう要請する。②自治会の意向等を踏まえ、開催への支援の方策を検討する。

共産 あざみ民栄

学童クラブ・児童館・放課後子どもひろば

質問 ①「子ども・子育て支援新制度」移行後も学童クラブ、児童館、放課後子どもひろばそれぞれの役割に応じた事業の継続と充実を。②定員超過や待機児童発生の中町、榎町、新宿せいが学童クラブへの緊急対策を。

答弁 ①施設の特性や支援内容を検証しながら事業を継続するよう努める。②他居室の活用や運営上の工夫等で対応する。

自民 深沢としさだ

認知症高齢者の施設

質問 徘徊、不潔行為、暴力等の症状が伴う認知症は、他の病気の看病や介護と違い家族の負担が大きい。認知症高齢者・家族のためにも、認知症患者のための施設を早急に増やすべき。

答弁 平成28年6月に西落合都有地に認知症高齢者グループホームと小規模多機能型居宅介護の機能を備えた高齢者複合施設を開設。公有地の跡活用を検討する際には総合的に判断する。

公明 有馬としろう

魅力ある公園づくり

質問 ①公園への意見や要望が増えている現状では、一定のルールづくりが急務。課題解決への取組みを。②新宿中央公園の活性化には、常に利用者で賑わうような施設整備が必要。フットサルコート設置の進捗状況は。

答弁 ①地域や関係団体等と連携しながら公園ごとのルールづくりに取り組む。②26年度中の整備に向けて、規模や仕様、管理運営方法等の検討を進める。

※【ソーシャルミックス（社会的混合）】地域の住民構成が偏在しないように、年齢・世帯構成などが異なる人々が同地域で交流して暮らせるようにすること。

委員会の動き

指定管理者の指定や補正予算などの議案を可決

総務区民委員会

●今定例会では、区民ホールの指定管理者の指定や補正予算など、追加議案7件を含む11件の議案を審査し、全て全員賛成で可決しました。指定管理者の選定方法や選定基準に関する意見があり、区からは今後検討するとの回答がありました。

●文化財保護審議会委員・調査員の委嘱など5件の報告を受け、質疑を行いました。

●10月23・24日に地方都市視察を行いました。愛知県豊橋市では「多文化共生の推進」について、石川県金沢市では「地域コミュニティの推進」について説明を受け、質疑を行いました。

愛知県豊橋市

信濃町シニア活動館など4件の指定管理者の指定について可決

福祉健康委員会

●今定例会では、議案4件と陳情2件を審査し、9件の報告を受け、質疑を行いました。

●信濃町シニア活動館など4件の施設の指定管理者の指定についての説明を受け、質疑を行い、全員賛成で可決しました。

●「市民後見人の養成に関する陳情」など2件の陳情は、継続審査としました。

●10月23・24日に地方都市視察を行い、長野県佐久市では、「特色ある保健予防施策の展開」について、愛知県小牧市では、「認知症地域資源活用モデル事業」について説明を受け質疑を行いました。

長野県佐久市

新宿駅東口地区駐車場地域ルールがいよいよ施行へ

環境建設委員会

●今定例会では「特別区道の認定」「補正予算」など条例6件を審査し、全て全員賛成で可決しました。

●新たに付託された陳情2件は、継続審査中の関連2件とともに審査し、「(仮称)ロイヤルパークス柏木」は継続審査に、「赤城周辺地区まちづくり」は審査未了としました。

●「新宿駅東口地区駐車場地域ルールの施行」など3件の報告を受け、質疑を行いました。懸案であった東口地区の駐車場附置義務の具体的なルールが施行され、これから駅前の大型ビルの更新が進むものと期待されます。

●10月17・18日に地方都市視察を行い、鹿児島市では市電軌道敷の緑化について、福岡県豊前市では景観計画について、説明を受けました。

鹿児島市電

児童館・図書館の指定管理者の指定などの議案を可決

文教子ども家庭委員会

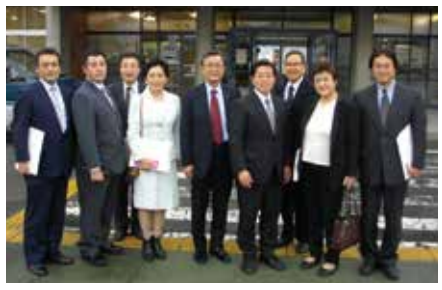
●今定例会では、議案16件と陳情2件を審査し、8件の報告を受け質疑を行いました。

●児童館・地域交流館や地域図書館などの指定管理者の指定、補正予算などいずれも全員賛成で可決しました。

●継続中の陳情2件は、引き続き継続審査としました。

●10月23・24日に兵庫県相生市と岡山県総社市への視察を行いました。

相生市では、学校給食の無料化や新婚家庭家賃補助など、子育て支援・定住化促進に力を注いでいます。総社市では、子ども条例を制定、子ども議会などを実施しています。両市の取組みは、新宿区でも参考になる事例でした。


岡山県総社市

地震等緊急時に区民・事業所の電気はどうなる?変電所を視察!

防災等安全対策特別委員会

12月4日、東京電力東京支店新宿支社の東新宿変電所を視察しました。

地震等緊急時の区民・事業所などの電気の確保、安全対策、復旧対応、新宿区との連携などについて、東京電力新宿支社長や技術者より説明を受け、質疑を行いました。

災害時の態勢は、支社長を支部長とし、ただちに第1非常態勢をとり、情報班、復旧班、総務班を立ち上げ、停電の情報、感電事故や電気火災の防止の広報活動、復旧活動にあたるとのことでした。

委員からは、「区内の電線は、何%位地中化されているのか。」「非常時の招集訓練は、どのようにしているのか。」「病院などの電気供給は、特別の態勢があるのか。」などの質疑がありました。

住民投票についての勉強会を開催

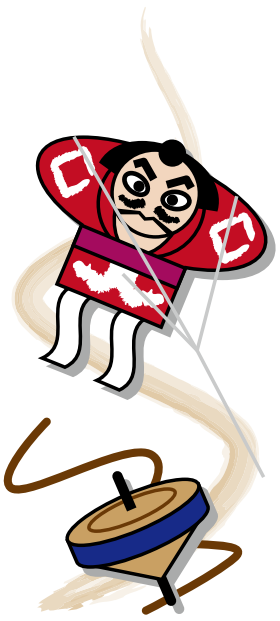
自治・地方分権特別委員会

「自治基本条例」に関連した懸案事項の一つである、住民投票についての理解を深めるため、長野県短期大学助教の野口暢子先生をお招きし、勉強会を開催しました。

野口先生は、当委員会が平成24年4月に視察した川崎市における「住民投票制度検討会」のほか、滋賀県草津市など、住民投票条例検討委員会に参加されています。

多摩地域の各自治体における住民投票をめぐる現状と課題、新宿区における住民投票のあり方などに関する講演の後、質疑応答では活発な議論が展開されました。

「住民投票について」勉強会



平成25年度外部評価実施結果について報告を受け質疑

議会・行財政改革特別委員会

今定例会では、平成25年度外部評価実施結果について報告を受け質疑を行いました。

今年度は、計画事業まちづくり編83事業のうち41事業と、経常事業98事業のうち69事業を対象に評価を行った結果、内部評価の「総合判断」または「事業の方向性」を「適当でない」とした事業が、計画事業で3事業、経常事業で2事業ありました。今後は、内部評価及び外部評価の結果を踏まえ、区の総合判断を行い、その報告を公表する予定とのことです。

委員からは、「報告書の表記も工夫され、わかりやすくなっている。」「評価結果を施策へどう反映させ活用していくか、その方策を講じていくことが重要。」「今後は、区の財政状況を踏まえた評価を行う必要があるのではないか。」などの意見がありました。

皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

（　）は審査を行った委員会名

継続審査　1件（新たに提出されたもの）

□(仮称)ロイヤルパークス柏木マンション建設計画に関する陳情　［環境建設委員会］

審議未了　1件

□赤城周辺地区まちづくりにおける地区計画の再考を求める陳情　［環境建設委員会］

あとがき

あけましておめでとうございます。

謹んで区民の皆様のご多幸とご健康をお祈り申し上げます。

今年も区議会を身近に感じていただけるような紙面づくりに努力してまいります。

本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員
おぐら　利彦
鈴木　ゆきえ
下村　治生
中村　しんいち
近藤　なつ子
志田　雄一郎
根本　二郎

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています
新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。